

(様式 1-3)

広野町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 29 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	2	事業名	防災集団移転促進事業	事業番号	D-23-1
交付団体		広野町	事業実施主体 (直接/間接)	広野町 (直接)	
総交付対象事業費		15,000 (千円)	全体事業費	6,300 (千円)	
事業概要					
<p>■ 移転促進区域 1 箇所、約 0.4ha、13 戸</p> <p>■ 移転跡地は防災緑地として整備</p> <p>今年度に調査設計を行い、H24 年度以降の工事着手を目指す。</p> <p>なお、移転促進区域は、下北迫字北釜地区。移転先地については、下北迫字苗代替地区を計画している。</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 29 年 1 月 19 日)</p> <p>事業完了により、額が確定したため、D-6-1 東日本大震災特別家賃低減化事業へ ([H23]8,700 千円 (国費 6,525 千円)) を流用。これにより、交付対象事業費は 15,000 千円 (H23 復興庁当初分 11,250 千円) から 6,300 千円 (国費 4,725 千円) に減額。</p>					
当面の事業概要					
<p>地区の全体的な復興のイメージは現地再建であるが、全壊被害を受け、河川の遡上による再被害の危険性が高い北迫川下流域については、防災集団移転促進区域とし高台移転を行い、跡地を防災緑地として整備する。</p> <p>(「広野町復興計画 (第一次素案)」の 11~12 ページ「(5) 土地利用のあり方②」)</p>					
東日本大震災の被害との関係					
関連する災害復旧事業の概要					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					